

2022 年度

教職課程

自己点検評価報告書

関西学院大学

2023 年11月

関西学院大学・大学院 教職課程

認定学部・学科一覧

学部	学科	中学校	高等学校	その他
神学部	—	宗教(一種)	宗教(一種) 公民(一種)	
文学部	文化歴史学科	社会(一種)	地理歴史(一種) 公民(一種)	
	総合心理科学科	—	公民(一種)	
	文学言語学科	国語(一種) 英語(一種) フランス語(一種) ドイツ語(一種)	国語(一種) 英語(一種) フランス語(一種) ドイツ語(一種)	
社会学部	社会学科	社会(一種)	地理歴史(一種) 公民(一種)	
法学部	法律学科	社会(一種)	地理歴史(一種) 公民(一種)	
	政治学科	社会(一種) 英語(一種)	地理歴史(一種) 公民(一種) 英語(一種)	
経済学部	—	社会(一種) 英語(一種)	地理歴史(一種) 公民(一種) 英語(一種)	
商学部	—	— 社会(一種) 英語(一種)	商業(一種) 地理歴史(一種) 公民(一種) 英語(一種)	
総合政策学部	総合政策学科	社会(一種) 英語(一種)	公民(一種) 英語(一種)	
	メディア情報学科	—	情報(一種)	
	都市政策学科	社会(一種)	公民(一種)	
	国際政策学科	社会(一種)	公民(一種)	
人間福祉学部	社会起業学科	—	公民(一種)	
	人間科学科	保健体育(一種)	保健体育(一種)	

学部	学科	中学校	高等学校	その他
教育学部	教育学科	社会(一種) 英語(一種)	地理歴史(一種) 公民(一種) 英語(一種)	幼稚園(一種) 小学校(一種) 特別支援学校 (一種)知・肢・ 病
国際学部	国際学科	英語(一種)	英語(一種)	
理学部	数理科学科	数学(一種)	数学(一種)	
	物理・宇宙学科	数学(一種) 理科(一種)	数学(一種) 理科(一種)	
	化学科	理科(一種)	理科(一種)	
工学部	物質工学課程	理科(一種)	理科(一種)	
	電気電子応用工 学課程	理科(一種)	理科(一種)	
	情報工学課程	数学(一種)	数学(一種) 情報(一種)	
	知識・機械工学課 程	数学(一種)	数学(一種)	
生命環境学部	生物科学科	理科(一種)	理科(一種)	
	生命医科学科	理科(一種)	理科(一種)	
	環境応用化学科	理科(一種)	理科(一種)	
理工学部 (2021年度よ り募集停止)	数理科学科	数学(一種)	数学(一種)	
	物理学科	理科(一種) 数学(一種)	理科(一種) 数学(一種)	
	先進エネルギー ナノ工学科	理科(一種)	理科(一種)	
	化学科	理科(一種)	理科(一種)	
	環境・応用化学 科	理科(一種)	理科(一種)	
	生命科学科	理科(一種)	理科(一種)	
	生命医科学科	理科(一種)	理科(一種)	
	情報科学科	数学(一種)	数学(一種) 情報(一種)	
	人間システム工 学科	数学(一種)	数学(一種) 情報(一種)	

認定研究科・専攻一覧

研究科	専攻	中学校	高等学校	その他
神学研究科	神学専攻	宗教(専修)	宗教(専修)	
文学研究科	文化歴史学専攻	社会(専修)	地理歴史(専修) 公民(専修)	
	総合心理科学専攻	社会(専修)	公民(専修)	
	文学言語学専攻	国語(専修) 英語(専修) フランス語(専修) ドイツ語(専修)	国語(専修) 英語(専修) フランス語(専修) ドイツ語(専修)	
法学研究科	法学・政治学専攻	社会(専修)	公民(専修)	
経済学研究科	経済学専攻	社会(専修)	地理歴史(専修) 公民(専修)	
商学研究科	商学専攻	—	商業(専修)	
理工学研究科	数理科学専攻	数学(専修)	数学(専修)	
	物理学専攻	理科(専修)	理科(専修)	
	先進エネルギーナノ工学専攻	理科(専修)	理科(専修)	
	化学専攻	理科(専修)	理科(専修)	
	環境・応用化学専攻	理科(専修)	理科(専修)	
	生命科学専攻	理科(専修)	理科(専修)	
	生命医科学専攻	理科(専修)	理科(専修)	
	情報科学専攻	数学(専修)	数学(専修) 情報(専修)	
	人間システム工学専攻	—	情報(専修)	
言語コミュニケーション文化研究科	言語コミュニケーション文化専攻	英語(専修)	英語(専修)	

大学としての全体評価

関西学院の教職課程の歴史は古い。1924年以降、文学部英文学科卒業生に対して「英語」の中等学校教員無試験検定資格が付与されたことに端を発する。翌1925年には、高等商業学部の卒業生に対し「商事要項」「簿記」「商業算術」「商業英語」「英語」の同資格が付与された。1937年には、本大学卒業生に「修身」「英語」などの高等学校高等科教員の同資格が、翌1938年には、「公民」「英語」などの中等学校教員の同資格が付与された。

新制大学発足時の1949年に教育職員免許法が制定され、1954年に改めて大学が教職課程の認定を受けた。翌55年には大学院が認定を受け、すべての卒業生・修了生に教職への道が開かれるようになった。この間、初等中等教員などの教育活動に携わっている同窓による建学の精神に支えられた実践は、高い社会的評価を得ており、関西学院教員養成の伝統となっている。現在、同窓教員は3,000人を超えている。

教員免許状については、それぞれの学部学科および研究科専攻ごとに、中学校については宗教、国語、社会、数学、理科、保健体育、外国語（英語、フランス語、ドイツ語）の免許状を取得することができる。高等学校については宗教、国語、地理歴史、公民、数学、理科、保健体育、外国語（英語、フランス語、ドイツ語）、商業、情報の免許状を取得することができる。また、教育学部では、幼稚園教諭免許状、小学校教諭免許状、特別支援学校の免許状を取得することができる。

全学の教職課程については、教職教育研究センターが中心となって担っている。同センターは、教員養成の拡充を目指して、教育研究を推進するとともに、全学的に教職課程等の運営を円滑に行うことを目的として、教務部教職課程室を改組し、1999年4月に発足した。2013年4月には、大学における正課教育を中心に教育活動全般の発展に寄与することを目的に教務機構が設置され、同センターはその柱の一つとして位置づけられた。

教職教育研究センターは、各学部・学科との連携のもと、「教育の基礎的理解に関する科目」等（本学では「教職基礎科目」と表記）および教科の指導法の開講と教職課程に関する実証的研究を通して、多くの教員の教育の場に送り出すという役割を担っている。教育面では、教育職員免許法に基づいて教育課程を編成し、教員として求められる資質や能力および実践的指導力の育成に努めるとともに、教職課程履修者の教育指導や学習支援、進路等に関する相談、教員採用試験対策を含む勉強会を実施している。そのための施設として、本センターには教育実践指導室や学生相談室が併設されている。

教職課程履修者については、教育学部の学生が最も多く、それに次いで文学部、理工学部が多くなっている。ただし、近年では、教員免許取得者数が減少傾向にあることに留意する必要がある。その理由の一つとして、「教職はブラックである」という言葉が独り歩きし、学生が教職に対してマイナスイメージを強く持っていることがあげられる。今後は、学生に対して教職の魅力を伝えるとともに、教職の実際を正確に伝えていくことが求められる。

なお、今回の自己点検評価では、一般社団法人全国私立大学教職課程協会が作成した「教職課程自己点検評価基準」の評価項目を採用した。

目次

I	教職課程の特色	1
II	基準領域ごとの教職課程自己点検評価	3
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な 取り組み	3
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	8
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	15
III	総合評価	21
IV	『教職課程自己点検評価報告書』作成プロセス	22
V	現況基礎データ一覧	22

I 教職課程の現況及び特色

I 現況

- (1) 大学名: 関西学院大学
- (2) 学部名: 神学部 文学部 社会学部 法学部 経済学部 商学部
人間福祉学部 国際学部 教育学部 総合政策学部 理学部
工学部 生命環境学部 建築学部 理工学部(2021年度より募集停止)
- (3) 所在地: 西宮上ヶ原キャンパス(兵庫県西宮市上ヶ原一番町 1-155)
西宮聖和キャンパス(兵庫県西宮市岡田山 7-54)
神戸三田キャンパス(兵庫県三田市学園上ヶ原 1番)

(4) 学生数及び教員数

学生数:

【教職課程履修者数】各学部以下の①~③の基準で算出。いずれも 2022 年 5 月 1 日時点。

- ① 1~2 年次:教育学部での登録者数のみ記載(教育学部以外は登録制を取っていない)。
- ② 3 年次:教育実習 A・B の参加資格判定対象者、小学校教育実習・幼稚園教育実習履修者数の合計(科目等履修生除く)
- ③ 4 年次:免許状一括申請希望者数(科目等履修生除く)

【学部全体の人数】秋入学を実施する国際学部は 2022 年 10 月 1 日時点。

それ以外の学部は同年 5 月 1 日時点。

学部名	教職課程履修	学部全体
神学部	7 名	122 名
文学部	157 名	3,371 名
社会学部	35 名	2,668 名
法学部	37 名	2,848 名
経済学部	31 名	2,829 名
商学部	13 名	2,707 名
総合政策学部	33 名	2,249 名
人間福祉学部	50 名	1,271 名
国際学部	19 名	1,241 名
教育学部	1,334 名	1,462 名

学部名	教職課程履修	学部全体
理学部(※)	0名	367名
工学部(※)	0名	575名
生命環境学部(※)	0名	459名
建築学部(※)	0名	294名
理工学部	104名	1,416名

(※) 2021年度より募集開始。このうち建築学部は教職課程を設けていない。

教員数:

2023年3月31日時点。

学部・部署	教職課程科目担当 (教職・教科)	学部・部署全体
神学部	33名	58名
文学部	157名	414名
社会学部	55名	271名
法学部	94名	335名
経済学部	92名	272名
商学部	99名	294名
総合政策学部	62名	231名
人間福祉学部	56名	226名
国際学部	36名	208名
教育学部	84名	151名
理学部	50名	135名
工学部	49名	126名
生命環境学部	32名	125名
建築学部(※)	—	55名
理工学部	99名	211名
教職教育研究センター	41名	41名

(※) 教職課程を設けていない。

2 特色

関西学院大学を構成する15学部では、2022年度には約1,800名の学生が教職課程を履修した。履修者数については、教育学部が1,334名と圧倒的多数を占めているが、文学部や理工

学部でも比較的多い。教職課程の各科目を担当する教員は、教育学部以外の学部と教育学部とで異なる。まずは、教育学部以外の学部についてである。教職課程の「教育の基礎的理解に関する科目」等および「各教科の指導法」に関する科目については主として教職教育研究センターの教員が担当しており、「教科に関する専門的事項」に関する科目および「教職課程第 66 条の 6 に定める科目」については各学部・学科の教員が担当している。

「教育の基礎的理解に関する科目」等については、西宮上ヶ原キャンパスと神戸三田キャンパスの双方で開講されている。各クラスの授業内容については、コア・カリキュラムに準拠しつつも、担当教員ごとに特色ある授業を展開している。また、「教職実践演習」については、主として教職教育研究センターの教員が担当している。各クラスの学生数は 20 人以下としており、個に応じたきめ細かい指導がされている。ただし、「教職実践演習」については、次のような課題が見られる。1 つは、授業の設定時間帯によって、各クラスの履修者数にばらつきが見られるということである。もう 1 つは、学生がどの「教職実践演習」を受講するかについては抽選制となっているため、希望したクラスに登録できない学生が一定数いるということである。今後は、各クラスの履修者数のばらつきを少なくするとともに、学生のニーズにできる限り対応していくことが求められる。また、教育学部以外の学生については、所属学部の必修授業と教職課程の授業とが重ならないよう計画的に教職課程を運営していくことが求められる。この点については、各学部にも理解を求めていることではあるが、教員免許状を取得したいと考えている学生のニーズに応えるためにも、教職教育研究センターと各学部との連携を今後ますます強化していくことが求められる。

教育学部では、卒業までに希望者が必ず複数の教員免許状を取得できるようにするために免許取得に必要な科目の履修によって卒業要件も相当程度充足できるように工夫したり、複数の曜日時限に同一科目を配置するなどして便を図るようにしている。また、基本的に学部所属の全教員が実習視察に携わる仕組みを整えているほか、特別支援学校実習では遠方の自治体も含めてできる限り学校を直接訪問して実習指導を行うように努めている。

II 基準領域ごとの教職課程自己点検評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協同的な取り組み

基準項目 1-1 教職課程教育の目的・目標の共有

【現状説明】

関西学院大学の学則第 48 条では、教職課程について次のように定められている。

第 48 条 本大学において幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の教育職員免許状を得ようとする者は、各学部配当の関係科目のほか、教育職員免許法及び同施行規則に定める必要単位数を修得しなければならない。

2. 大学及び各学部における教員養成に関する目的については、別に定める。

上記の学則第 48 条に定める教員養成の理念と目的は、次のようなものである。

関西学院は、1889 年(明治 22 年)にアメリカ南メソヂスト監督協会の宣教師 W.R.ランバスによって、「キリスト教主義に基づく人間形成」を建学の精神として創設された。これを端的に表現しているのが、“Mastery for Service”(奉仕のための練達)であり、「奉仕の精神を支える練達」と解されている。本学はこれをスクールモットーに掲げ、キリスト教主義を教育理念とし、教育基本法および学校教育法の規定するところに従い、人格の陶冶を目的とし、全人的教養とともに専門的知識・技能および高い研究能力を備え、それを社会に還元できる学生を育成している。

そして、教員養成においてもキリスト教主義をその理念とし、1924 年(大正 13 年)に英語科において中等学校教員無試験検定資格が付与されて以来、“Mastery for Service”の大切さを知り、教育の場を通してそれを実践できる教員、つまり「関学らしい教員」の育成を目的とし以下のような資質・能力を備えた人材を学校現場に輩出し続け、斯界を含め各方面から高い評価を得ている。(・資質：①真なるもの崇高なるものへの洞察と畏敬の念を持つ。②人間及び自然に対する尊厳を重んじ、確かな人権意識を持つ。③人種・国籍を越えてすべての人たちと係わり、支え合おうとする姿勢を持つ。④社会の変化に対応し、いかなる困難にも立ち向かうことのできる芯の強さと柔軟性を持つ。・能力：①高度な専門性を備えた学部教育を通じて、深い学問的知識と探究心を有す。②教職課程のカリキュラムを基礎とした幅広い人間理解と、確かな実践的指導力を有す。)そして現在、本学の建学の精神を体現し、本学院創立当初から培われてきた国際性と社会貢献への使命感を身につけた世界市民を育成するとともに、総合大学の特色を生かし、教職課程のカリキュラムによる専門的知識及び、学部教育に基礎を置く学問的知識を獲得し、グローバルな視野で、幅広く確かな実践的指導力を持った教員を養成することを目指している。

このような大学全体で共通した理念と目的のもと、各学部においても教員養成の理念を定めているとともに、各学部で取得可能な免許状ごとに教員養成の目的を定めている(詳細については、「関西学院大学 教職課程別表」を参照のこと)。これらの情報については、関西学院大学の HP(「教員養成に関する情報の公開」のページ)で公開されており、学生にも周知されている。

また、本学には教職教育研究センターに教職課程委員会が置かれており、本学の教職課程等に関する事項について全学的な連絡・調整および協議・決定を行っている。教職課程委員会のメンバーには、各学部の副学部長が加わるようになっており、教職課程の目的・目標を関係教職員間で共有するとともに、教職課程教育を計画的に実施する仕組みができていく(「教職課程委員会規程」を参照のこと)。

教職課程履修者については、教育学部が圧倒的多数を占めている(教職課程履修者数全体の 73%以上、2022 年 5 月 1 日時点、以下同様)が、それに次いで多いのが、文学部(8.6%)、理工学部(5.7%)となっている。教職課程履修学生の教職に就こうとする意欲は比較的高く、学部卒業後(大学院終了後を含む)に教職に就く者がいる一方で、学部卒業後に民間企業等に就職した

後に教職に就く者もいる。学生の教員免許状の取得状況および教員への就職状況については、関西学院大学のHP（「教員養成に関する情報の公開」のページ）で公開されているとともに、教職教育研究センターによる説明会等や授業の際に学生に伝えている。

【長所・特色】

本学では大学全体で共通した教員養成の理念と目的があるとともに、各学部においても教員養成の理念を定めている。また、各学部で取得可能な免許状ごとに教員養成の目的を定めている。このことにより、大学全体で教員養成の理念と目的を共有することが可能となっているとともに、それら共通の理念と目的を踏まえた上で、各学部が独自の教員養成の理念と目的を掲げることが可能となっている。そのため、“Mastery for Service”というスクールモットーを内面化し、その体現を目指すという点においては共通しつつも、それぞれが個性豊かな人材を教育現場に排出することが可能となっている。このことは、教員免許の「開放制」の趣旨にも沿っていると言える。

また、本学には教職教育研究センターに教職課程委員会が置かれており、本学の教職課程等に関する事項について全学的な連絡・調整および協議・決定を行っている。このことは、育成を目指す教師像の実現に向けて、それに関係する教職員間で教職課程の目的・目標を共有したり、教職課程教育を計画的に実施する上でどのような取り組みが必要なのかを議論したりする重要な機会となっている。

【取り組み上の課題】

教職課程委員会の重要性については先述した通りであるが、教職課程教育にどの程度コミットするのかという点については、学部間や教職員間で若干の温度差があるように思われる。大学全体で教職課程教育を計画的に実施していくためには、このような温度差をできる限り解消していくことが求められる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-1-1 関西学院大学 学則
- ・資料 1-1-2 関西学院大学 教職課程別表
- ・資料 1-1-3 関西学院大学 教職課程委員会規程
- ・資料 1-1-4 関西学院大学 教員免許状の取得状況及び就職状況

基準項目 1-2 教職課程に関する組織的工夫

【現状説明】

本学では、教職課程等の充実をめざした教育研究活動を推進するとともに、教職課程等の運営を円滑に行うことを目的として、教職教育研究センター（以下「センター」）を設置している。センターには教員8名（教職課程担当者6名と国際バカロレア教員養成プログラム担当2名）が在籍し、教職課程の編成・実施、現職教員研修の企画立案・実施、教員養成等に関する調査・研究・開発

並びにその成果公表等を行っている。それらはセンター長の招集するセンター連絡会(月 1~2 回開催)で検討の上、センター会議(毎月開催)で協議・決定されている。

また全学の教職課程をまとめ、円滑な運営をはかるために、教職課程委員会をセンターに置いている。教務副機構長を委員長とし、教務機構長補佐、センター長・副長、各学部副学部長および事務担当者等で構成される本委員会は毎月開催され、教職課程等の全学的な連絡・調整、並びに協議、決定を行っている。

教職課程の全学的な事務は教務機構事務部 教職教育研究センター事務課が執り行っている。全学の教務事務運用連絡会において、教職課程担当者間の連絡・調整を円滑に行っている。

以上の体制のもと、本学では教職課程認定基準を踏まえた教員の配置をし、担当教員と事務職員との協働体制を整え、全学組織であるセンターと学部・学科の担当者の役割分担と連携をとっている。

教職課程教育の施設・設備としては、講義室や演習室のほか、PC 教室、ラボ、実験室、LLL 教室、体育館、グラウンド、プール、トレーニングセンター等を置いている。各教室にはプロジェクタやスクリーン等を配備し、無線 LAN 環境等も整えている。図書館は約 247 万冊の蔵書、約 7 万冊の定期刊行物・電子ジャーナル、約 5 万点の視聴覚資料を所蔵している。ICT 教育環境としては、ポータルサイト(kwic)と LMS(LUNA)を整備し、学生との連絡や教材提示等に用いているほか、サイトライセンス契約により Microsoft 365 Apps 等を学生に利用可能としている。また教職課程教育に特化した施設についてまず教育学部以外の学生が主に利用するものとして、教職実践指導室(西宮上ヶ原キャンパス)、学生相談室(西宮上ヶ原キャンパス・神戸三田キャンパス)、共同研究室(西宮上ヶ原キャンパス)、センター教員室(神戸三田キャンパス)が挙げられる。教職実践指導室では、電子黒板・電子教科書・学校現場で実際に使用されている LMS を用いた模擬授業等を行っている。学生相談室には相談員が常駐し、さまざまな学生の相談に対応している。また、教科書・教員採用試験関連資料・過去の学生の学習指導案等を配架し、学生の学習に役立てている。共同研究室とセンター教員室はセンター教員が待機や打ち合わせ等に使用しており、学生への速やかな対応ができています。

また教育学部のある西宮聖和キャンパスには、教職課程教育に特化した施設として、キャンパス内に「おもちゃとえほんのへや」を併設している。これは本学における教育、研究、特に保育者・初等教育者養成を支援するために設けられた体験型の学習施設で、玩具、絵本や紙芝居、おはなし等のテキスト、および、それらに関する参考資料を収集、管理し、学生を中心とした利用者に提供することを目的としている。

教職課程の質的向上のために、センターでは FD 研修会(年 2~3 回)を実施している。教職課程の指導や運営上の課題等を検討するほか、FD 研修会の 1 回は「研究懇話会」として、教職課程委員会を構成する副学部長や非常勤講師も交えた研修を実施している。「学修行動と授業に関する調査」(年 2 回)のほか、同窓教員の組織「高弦会」や「関学教師の会」でもアンケートを実施し、学生だけでなく教育現場の意向もふまえた改善に資している。さらに本学は阪神地区私立大学教職課程研究連絡協議会(阪神教協)と全国私立大学教職課程協会(全私教協)にも加盟しており、

センターの教職員を両者の総会・研究会・課題研究会・教員免許事務セミナー等に派遣して SD に努めている。紀要『教職教育研究』を年1回発行し、センター教員や OBOG 教員等の研究成果を掲載している。教育学部では『教育学論究』を年1回発行し、専任教員の研究成果の発表と研究交流を推進し、研究力の向上を通じた教育力の向上に努めている。また、大学院博士後期課程所属の院生や OD にも研究発表の機会を与え、研究者の養成と同時に研究マインドをもった実践家の育成にも貢献している。こうした発行媒体等は、教職課程の教育と研究の発展に資している。

教職課程の情報公開は、法令に従い本学のホームページに掲載し、毎年度更新している。教職課程の自己点検評価に関しては、センターが中心となって個々の教職課程の現状と課題などを把握しながら、教職課程委員会等で課題と改善の方策を組織的に検討している。『教職課程自己点検評価報告書』はホームページに掲載する予定である。

【長所・特色】

本学は全学組織である教職教育研究センターのもと、各学部の副学部長から成る教職課程委員会を置き、さらに教職課程事務に関しては教務事務運用連絡会で調整を行っているため、教職課程の運用における役割分担と連携が十分にとれている。施設・設備に関しては、全学的な豊富な図書資料やポータルサイト等のほか、教職実践指導室、学生相談室、相談員の常駐と教員待機、さらに ICT 教育環境の整備としては電子黒板・電子教科書や学校現場で使用されている LMS の導入等、教職を志す学生に十分な施設・設備を整えている。各学部の副学部長や非常勤講師を交えた研究懇話会は、教職課程運営の連帯意識を形成するに欠かせないものとなっている。

また教員養成課程を重視する教育学部では、実習支援室長を置くとともに、各実習科目に実習委員を設けている。実習の授業担当者、事務担当者と連携しながら、教職に求められる実践的な支援や指導力の養成に努めている。

【取り組み上の課題】

近年ますます進展を見せる学校現場の ICT 環境整備に対応した教職指導の環境整備を引き続き進める必要がある。

学部学科の新設・改組等が進む中でも、教職課程への理解と円滑な運営が持続するよう、SD 等の充実をはかりたい。教育学部においても、授業評価・FD 委員会による FD 研究会を引き続き実施し、教育課程及び教職課程の向上に努めていきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 1-2-1: [教職教育研究センターについて | 関西学院大学 \(kwansei.ac.jp\)](http://kwansei.ac.jp)
- ・資料 1-2-2: 教職教育研究センター規程、教職課程委員会規程、事務分掌規程
- ・資料 1-2-3: [大学基礎データ 2022 | 関西学院大学 \(kwansei.ac.jp\)](http://kwansei.ac.jp)
- ・資料 1-2-4: 「学修行動と授業に関する調査」[キャビネット表示 \(kwansei.ac.jp\)](http://kwansei.ac.jp)
- ・資料 1-2-5: 教職教育研究センター紀要『教職教育研究』
- ・資料 1-2-6: 関西学院大学教育学会『教育学論究』

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準領域 2-1 教職を担うべき適切な人材(学生)の確保・育成

【現状説明】

入学時に教職課程等説明会を開催し、将来教員になることを希望する学生を対象に教職課程の趣旨・内容・方法等を説明することによって、円滑に履修が開始できるよう適切に指導を行っている。単に資格取得を目指すのではなく、教師になるということにはどのような意味があるのかを理解し、自分の将来への見通しを立てながら計画的な履修が進められるよう丁寧な説明を行っている。以下表1は、教職課程等説明会への年度別参加者数をまとめたものである。なお、教職課程等説明会は年1回の実施ではあるが、その様子を動画として記録し年間を通じて希望学生を対象に動画の視聴を許可している。また、『教職課程等履修要項』を発行し、教職課程の主なスケジュールを踏まえて計画的に学習を進めていくとともに、『教職ハンドブック—教職への道—』を活用し、教職への理解を深められるよう支援を行っている。

表1. 教職課程等説明会参加者数

年度	西宮上ヶ原キャンパス	神戸三田キャンパス	合計
2022	748	201	949
2021	714	261	975
2020	1,035	—	1,035
2019	531	197	728
2018	629	241	870
2017	781	270	1,051
2016	843	365	1,208

3年次においては、教育実習オリエンテーションⅠ、教育実習オリエンテーションⅡを開催し、充実した教育実習に向けた十分な準備の機会を提供している。また、4年次には、学校現場での教育実習体験に加え、教育実習の事前・事後指導も丁寧に行い、教育実習の体験から最大限の効果を引き出せるよう工夫をしている。

履修者数の上限は設定しておらず、教職課程委員会等において教職課程志願者数に応じて各科目の開講クラス数を調整するなど、適切な規模の履修学生を受け入れられるよう体制を整えている。

2年次より毎年定期的に履修カルテの記入を行うことにより、教職課程を履修しながら継続的に教職に対する自らの適性や資質・能力を振り返る機会を提供している。このような振り返りを通じて、長期的な展望を持って教師に必要な資質能力の育成を図っている。

【長所・特色】

4年次に行う学校現場での教育実習は、事前・事後講義も含めて1年間にわたって行い、理論または実践に偏らず、その両方を適切に関連付けられるよう丁寧な指導を行っている。

また、教育実習においては、実習期間中の中間報告と合わせて、実習終了後には教育実習ノートの提出をさせ、教育実習の体験を通じた教師としての学びがより充実したものとなるよう支援を行っている。さらに、教育実習ワークブックを活用し、専門的な観点からいくつかのトピックについて教育実習の体験を踏まえて詳しく報告をさせ、教職実践演習(中・高)において教員や他の受講生との活発な意見交換を行い、教員としての資質能力の向上につなげている。

履修カルテについては、教職実践演習(中・高)において記入された内容に関して担当教員から学生へのフィードバックを提供し、教職での学びを深められるよう支援を行っている。

【取り組み上の課題】

教職課程の履修は数年間にわたって取り組む必要があるため、大学生活に関わるさまざまな要因からの影響を受けることは避けられない。そのため、各学生の教職課程における学修意欲の変化を的確に捉え、必要な指導を適切な時期に適切な方法で行っていく体制を今後も継続して整備していくことが課題と言える。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-1-1 『教職課程等履修要項』
- ・資料 2-1-2 『教職ハンドブック—教職への道—』
- ・資料 2-1-3 『教育実習ワークブック』
- ・資料 2-1-4 履修カルテ
- ・資料 2-1-5 『教育実習 A・B 必携』(教育学部)
- ・資料 2-1-6 『教育実習 C 実習要項 学習指導の手引き』
- ・資料 2-1-7 『保育所実習 I, II 教育実習 D 実習要項』
- ・資料 2-1-8 『特別支援学校教育実習 実習要項』

基準領域 2-2 教職へのキャリア支援

【現状説明】

教職へのキャリア支援については、主には次のような機会や場で行っている。第1に、教職教育研究センターによる説明会等や授業である。具体的には、教職課程等に関する説明会や教育実習のオリエンテーション、教育実習の事前・事後講義、教職実践演習である。

第2に、学生相談室である。学生相談室は、西宮上ヶ原キャンパスと神戸三田キャンパスの双方に設置されている。学生相談室の役割は、教職課程等を履修する学生を対象に、相談の場や学習の場を提供することにある。主な相談内容としては、教職課程等の履修に関することや教育実習に関すること、教員採用試験に関することなどがあげられる。

第3に、西宮聖和キャンパスキャリアセンターである。西宮聖和キャンパスキャリアセンターは西宮

聖和キャンパスに設置されている。西宮聖和キャンパスキャリアセンターの役割は主に教員・保育士を目指す教育学部生を支援することにある。

第4に、教育学部による授業や説明会などがある。具体的には、教育実習のオリエンテーション、教育実習の事前・事後講義、教職実践演習などである。

学習の場の提供という点については、次の3つがあげられる。まず、学生相談室には、中学校や高校教科書の他に、卒業生が残した学習指導案や教員採用試験報告書のファイル、教育雑誌や図書が置かれている、ということである。学生はこれらの図書や資料などをもとに、教育実習の準備や教員採用試験に向けた勉強を行うことが可能となっている。そして、学生による教員採用試験に向けた自主的な勉強会を支援している、ということである。学生による自主的な勉強会については、4月中旬から年間を通じて行われている。勉強会については、学生相談室の掲示で案内しているとともに、教職教育研究センターによる説明会等や授業でも案内している。勉強会は学生主体ではあるが、定期的にセンター教員が指導・助言を行っている。例えば、教員採用試験が近づいた時期は勿論のこと、12月、3月、6月、8月と自己アピール文の添削や面接指導、集団討論、場面指導、模擬授業の指導・助言を個々の学生に対して行っている。

さらに、西宮聖和キャンパスキャリアセンターが提供している、キャリア・就職支援プログラム「未来塾」を実施していることである。未来塾では、教員・保育士を目指し、1年次から行われている。1年次から資質と能力を磨き3年次からは合格できる力を身につけさせるプログラムを提供している。あわせて、4年次には教員・保育士採用試験対策の面接（個人、集団）などの個別指導、体育・音楽・美術の実技練習を実施している。3,4年次には、ガイダンス・説明会などをおこなっている。

【長所・特色】

毎年4月に新入生対象の教職課程等に関する説明会を開催している。コロナ禍においては、感染リスクを避けるためにやむを得ずオンラインで開催したが、原則対面で開催をしている。実施場所は、西宮上ヶ原キャンパスと神戸三田キャンパスの2か所である。説明会では、『教職課程等履修要項』と『教職課程等履修案内』という2つの冊子を配布している。『教職課程等履修要項』とは、教員免許状取得等に関する基本的な事項をすべて明記したものである。『教職課程等履修案内』とは、教員免許状取得等に際し、学生に留意してもらいたい最も基本的な事項について説明したものである。

説明会では、この2つの冊子に基づき、教職教育研究センターの教員が教職課程等についての説明を行う。その際、単に教員免許取得に向けて必要とされる単位について説明するだけでなく、教員に必要とされる資質・能力や教員採用試験の状況について説明するとともに、教育に関するボランティア活動を紹介し、教育現場での体験への積極的な参加を促すとともに、学生による教員採用試験に向けた自主的な勉強会の案内をしている。

また、本学では、4年生が教育実習を行うが、教育実習に先立ち、3年生を対象に教育実習のオリエンテーションを開催している。教育実習のオリエンテーションは、4月と9月に開催されるが、教育実習参加者にはいずれのオリエンテーションにも参加することが義務づけられている。これらのオ

リエンテーションでは、教職教育研究センターの教員が教育実習に臨む際の心構え等（教育実習は実習校にさせていただくものであるため、真摯な態度で教育実習に臨むことなど）について話を
するが、それに加えて、教育実習を実りあるものにするためには実習中に子どもたちと積極的に関
わったり、しっかりとした教材研究に裏付けされた指導案を作成したりすることが重要であるという
点についても話をしている。

教職課程等に関する説明会や教育実習のオリエンテーションは、学生の教職に就こうとする意欲
の向上において重要な役割を果たしていると考えられる。学生の教職に就こうとする意欲や適性を
把握するための機会としては、次のようなことがあげられる。

第 1 に、教育実習を 2 次登録制にしていることである。第 1 次登録は、実習の前年の 9 月末か
ら 10 月初旬にかけて行われる。学生は第 1 次登録の際に、「私の教職観」というレポートを作成し
なければならない。第 2 次登録は、実習を行う年の 4 月初旬に行われる。学生は第 2 次登録の際
に、教員採用試験受験予定の自治体名を記入することとなっている。

第 2 に、教職実践演習である。教職実践演習では、学生に課題発表をさせたり、模擬授業をさせ
たりしている。また、教員が各学生に対して適宜面談を行っている。

学生のニーズや適性の把握に基づいたキャリア支援の場としては、学生相談室があげられる。学
生相談室には専属の職員が相談員としており、教員志望の学生からの様々な相談に乗っている。
卒業式の際には、学生相談室の相談員に感謝の意を述べる学生が多いとともに、教員となってい
る卒業生が学生相談室を訪ねてくることもあり、相談員が学生から慕われ、信頼されている様子
がうかがえる。

また、先述したように、学生相談室では学生による自主的な勉強会を支援している。勉強会の参
加人数は、西宮上ヶ原キャンパスと神戸三田キャンパスとで合わせて 30 名程度である。学生自ら
が 1 週間の予定表を作成し、面接や集団討論、場面指導、模擬授業の対策のための練習の時間
などを決めて、勉強会を計画的に運営している。勉強会は基本的には学生主体で運営されるが、
軌道に乗るまでの間は相談員が助言・サポートをしている。例えば、先輩学生が後輩学生に指導・
助言できるような仕組みをつくり、グループとして連携が取れるように支援を行っている。また、相談
員は、教職教育研究センターの教員による指導・助言の機会をつくることにより、個々の学生が教員
採用試験に向けた自身の課題を明確にできるように努めている。その時期は、勉強会発足時から 2、
3 か月後（春休み期間）や教員採用試験一次試験前および二次試験前である。さらに、相談員は、
学生の願書や小論文作成の際に助言を行っているとともに、それらの添削を教職教育研究センタ
ーの教員に依頼している。

学生が教職に就くための各種情報提供については、次のようなことがあげられる。第 1 に、教員
採用試験説明会の実施である。この説明会については、教育委員会の指導主事等を招き、自治体
別に行っている。実施時期は、願書出願前の 4 月（春学期）と次年度採用試験に向けての 11 月
（秋学期）である。説明会の実施にあたっては、説明会の実施依頼のあった教育委員会との打ち合
わせの上、学生に周知し、参加者を募っている。その際、教員採用試験を控えた学部 4 年生および
大学院修士課程 2 年生だけではなく、学部 1～3 年生および大学院修士課程 1 年生にも周知し

ている。2022年度の説明会の実施件数は、春学期8件、秋学期10件の計18件である。学生の参加人数は春学期148名、秋学期129名である。

第2に、教員採用試験に関する情報を収集し、学生に伝えているということである。卒業生や教育委員会の方々から提供してもらった情報や、採用試験を終えた学生が任意で提供してくれた情報（筆記試験内容、面接試験内容、試験の流れ、後輩へのアドバイスなど）を、これから教員採用試験に臨む学生に提供し、教員採用試験対策に役立てている。

第3に、教員採用試験の結果および就職先データを収集し、学生に公表している教職教育研究センター発行の冊子等に掲載しているということである。教員採用試験の結果については、学生に受験結果報告書という形で提出してもらっている。その情報については、『教職ハンドブック—教職への道—』等に掲載されている。『教職ハンドブック—教職への道—』とは、4月に実施される教育実習オリエンテーションの際に学部3年生に配布されるものであり、教職に就く上での心構えや教員採用試験に関する情報、講師（臨時的任用教員）となる上で必要な情報等を記載したものである。また、各教育委員会にアンケート調査を依頼し、本学学生（既卒生を含む）の受験者数および合格者数の把握に努めている。この情報については、『教職課程等履修案内』や『教職ハンドブック—教職への道—』等に掲載している。

第4に、教員採用情報の提供である。大学に案内がきた採用情報（私立学校や国立学校を含む）については、情報を集約した上で、掲示やファイル等で学生に周知している。また、学生相談等の際には、相談員は学生と積極的にコミュニケーションをとるように心がけており、学生のニーズにあった受験案内や講師登録案内等に関する情報を提供している。

教員免許状取得件数や教員就職率を高める工夫についてであるが、教育学部を除く学部については教員養成を主たる目的としない一般学部であるため、そもそも教員免許状取得件数や教員就職率の増加を目的とはしていない。そのため、教職教育研究センターでは、教職に興味のある学生を対象に、教職課程等の説明会や授業の際などに、教職の現状や魅力について伝えるようにしている。

教職に就いている卒業生や地域の多様な人材等との連携については、教育実習の事前講義や教職実践演習の全体講義、介護等体験の事前指導などの機会を積極的に活用している。例えば、教育実習の事前講義では、本学OBで中学校および高等学校で校長を務めている方々を招き、講演をしてもらった。教職実践演習全体講義では、本学OBであり、かつ教職教育研究センターで教授であった方を招き、道徳に関する講演をしてもらった。また、中学校の校長を務めており、トランスジェンダーの生徒を受け入れるために様々な実践をしてきた方を招き、LGBTに関する講演をもらった。

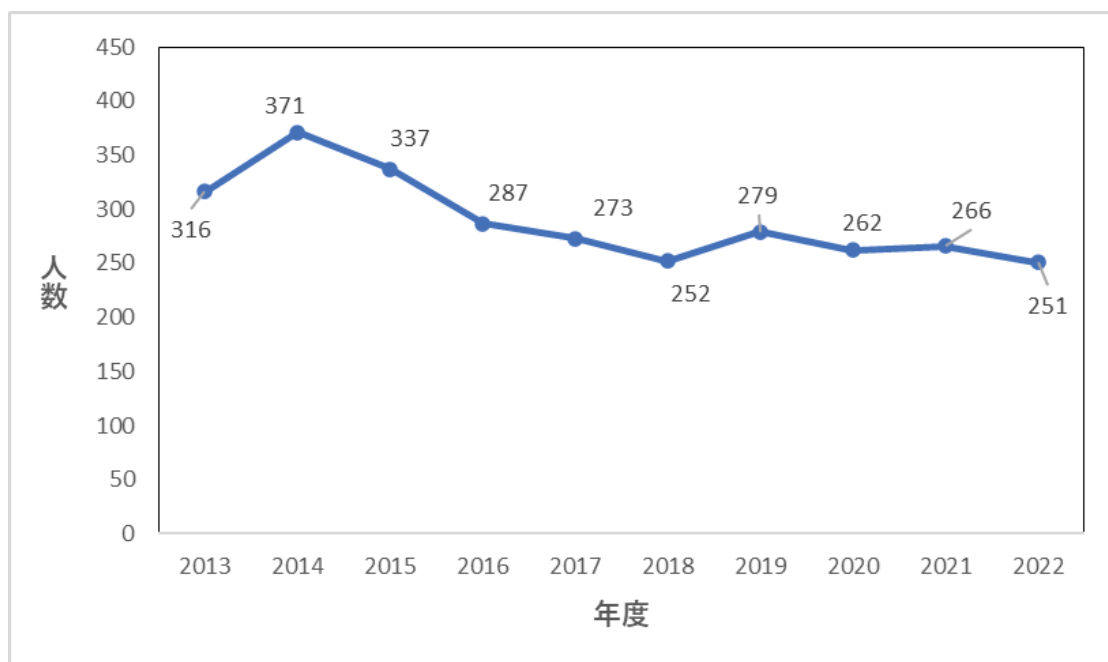
教育学部においては、2年次に実地教育研究（実習）、施設実習Ⅰ、3年次に教育実習D、保育所実習Ⅰ、保育所実習Ⅱ、施設実習Ⅱ、教育実習C、4年次に教育実習A・B、特別支援教育実習などがあり、各実習において、オリエンテーション、事前・事後指導がある。また、4年次には教職実践演習の科目がある。事前・事後指導や教職実践演習では、実習や現場での心構えなどについて、本学OBの教員や元教員、初等部教員などに講演をもらった。また、未来塾では、地元の教育

委員会の指導教員等、近隣の本学 OB 教員、保育士、弁護士、落語、フリーアナウンサー、演劇家などにきていただき、会話によるコミュニケーション、人をひきつける話し方、法律の観点から教育・保育を学ぶなどの基本的なことから、専門的な内容にまで踏み込んだ講演をいただいた。

【取り組み上の課題】

本学では、教職を志す学生のキャリア支援に関する取り組みを組織的かつ積極的に行っているものの、いくつか課題はある。1 つは、教員免許状取得者数が減少傾向にあるということである。図 1 は、本学における教員免許状取得者数（中・高の免許状取得者のみ。延べ人数ではなく実人数）の時系列的推移を示したものである。教員免許状取得者数が 2014 年度をピークに、その後減少傾向にあることがうかがえる。教員免許状取得者数を左右する要因は様々あると考えられるが、近年では「教職はブラックである」という言葉が独り歩きしていることにより、学生が教職に対してマイナスイメージを強く持つようになってきていることがあげられる。そのため、今後は、教職課程等の説明会や授業などの機会を活用して、教職の実際と教職の魅力を学生に強く訴えていくことにより、教員免許状取得者数の減少傾向に歯止めをかけることが求められる。このことは、本学の経営上の観点からということ以上に、学校現場における教員不足の解消や教育力の維持・向上という観点からも極めて重要であると言える。

図 1. 教員免許状取得者数の時系列的推移（中・高の免許状取得者※実数）



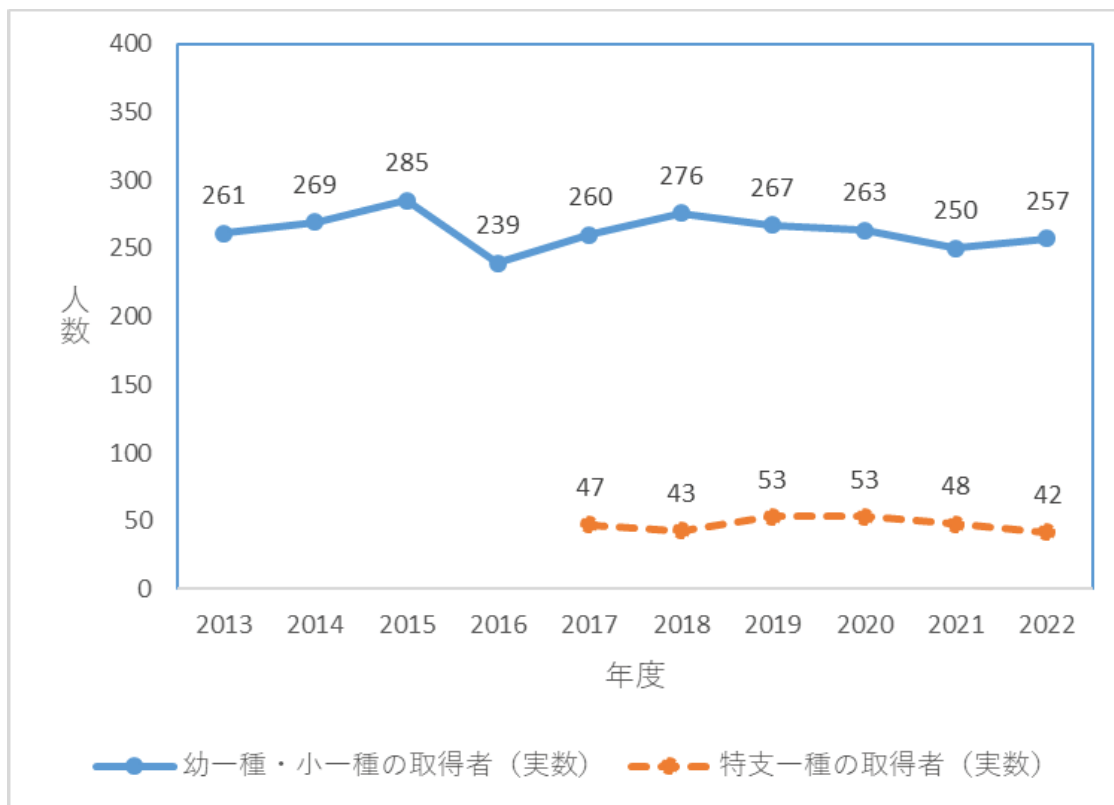
第 2 に、大学 4 年間の間に教職を断念する学生が少なからずいるということである。教育学部以外の学部で教員免許状を取得する場合、学部卒業に必要とされる単位とは別に単位を修得する必要がある。そのため、教員免許状を取得しようとする学生は、それ以外の学生と比べて多忙な

日々を送ることを余儀なくさせられる。こうした状況のなか、学生のなかには、当初は教員免許状の取得を考えていたものの、途中で断念する者が少なからず現れる。このことは、“単なる資格として教員免許状を取得する者をふるいにかけて、本気で教員になりたいという者のみに教員免許状を授与する”という点からいえば、ある意味やむを得ないことのように考えられるかもしれない。その一方で、現在学校現場では教員不足が深刻な状況となっており、いわゆる「ペーパーティーチャー」が誕生していることを踏まえると、少しでも教職に就く意思がある者（例えば、大学卒業後すぐに教職に就くつもりはないが、将来的には教員となることが選択肢の一つになっている者など）の教員免許状の取得を支援することは必要であると考えられる。今後は、教職を目指す学生を4年間にわたって継続的かつ丁寧に支援していくことにより、途中でドロップアウトする学生をできる限り減少させていくことが求められよう。

本学では教育学部生のみ、幼稚園教諭一種免許状、小学校教諭一種免許状ならびに特別支援学校教諭一種免許状の取得が可能である。特別支援学校教諭一種免許状の教職課程は2014年度以降入学生が対象である。図2は、教育学部における教員免許状取得者数（幼一種・小一種・特支一種の免許状取得者のみ。幼一種・小一種の免許状取得者の実数および特別支援学校の免許状取得者の実数）の時系列的推移を示したものである。保育士・幼一種の取得を目指す幼児教育コースと、幼一種・小一種の取得を目指す初等教育コースの9割近くの卒業生が、幼一種・小一種の免許状を取得しており、この傾向はほぼ横ばいである。また、特別支援学校の免許状は、教育学部の所属コースに関わらず基礎免許状を有する予定の学生が取得可能であり、ほぼ一定数の免許状取得者を輩出している。

図2. 教員免許状取得者数の時系列的推移

(幼稚園教諭一種免許状・小学校教諭一種免許状の免許状取得者および特別支援学校教諭一種免許状の免許状取得者※実数)



<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 2-2-1 『教職課程等履修要項』
- ・資料 2-2-2 『教職課程履修案内』
- ・資料 2-2-3 『教職ハンドブック—教職への道—』

基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3-1 教職課程カリキュラムの編成・実施

【現状説明】

■「Kwansei コンピテンシー」と教職課程のカリキュラム編成

教職課程のカリキュラム編成は、各学部開講科目および教職教育研究センター開講科目から成り立っており、これらは全て「Kwansei コンピテンシー」を育むことを目的として考えられている。関西学院は、キリスト教主義に基づく全人教育によって「“Mastery for Service”を体現する世界市民」を育成することを使命としており、その実現に向けて、すべての学生が卒業時に学部の区別なく共通に身に付けるべき知識・能力・資質を「Kwansei コンピテンシー」と定め、これを大学の教育に

通底するものとして位置づけている。ちなみに、「Kwansei コンピテンシー」は、各学部の教育課程やそれを補完する全学科目等の「正課教育」だけでなく、クラブでのスポーツ・文化・芸術活動、ボランティア活動、寮生活等の「正課外教育」、さらには友人関係、教員・職員との交流、キャンパスの豊かな自然も含めた大学の多様な「環境」によっても育まれると考えている。

こうした「Kwansei コンピテンシー」を育むことを目的とした上で、各学部では個々のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーといった 3 つの方針が定められており、教職課程の各学部開講科目は、こうした方針に則り、設置している。教職教育研究センター開講科目は、①総合大学としての本学の特色を生かし、各学部・研究科における「教科に関する」専門的な知識の教育と、教職教育研究センターが提供する「教職に関する」専門的な知識及び指導技術の教育とを有機的に関連づけ、②併せてボランティア活動やクラブ活動といった学生の自主的な活動をも包含することで高度な専門性と実践的指導力を備えた教員の養成を推進するという教職教育研究センターの方針に則り、設置している。こうした本学の独自性を活かしながら、コア・カリキュラムに対応するような教職課程カリキュラムを編成している。

■ICT 機器を活用した教育

今日の中学校、高等学校の教育では、2020 年の新型コロナウイルス感染症パンデミックの影響も受け、ICT を活用した授業が加速度的に広がっている。しかし、現在の学生のうち、中学校、高等学校在籍時に ICT を活用した授業を経験している者は多数派ではなく、大学の教職課程において方法論について学んでおくことは重要なことだと思われる。以下に本学で取り組んでいる事例を四つほど紹介する。

一つ目は、本学で導入している LMS (Learning Management System) である LUNA をほぼ全ての教職課程の授業において使用していることである。LUNA には、授業資料のアップロード (教員) およびダウンロード (学生)、小テスト問題の作成・公開 (教員) および解答 (学生) など、さまざまな機能がある。使用内容に関しては、個々の授業により、大きく異なるものの、学生が LMS の操作に慣れておくと教師となった際に LMS を活用した授業を展開できるようになると思われる。二つ目は、各教科の指導法の中でタブレット端末及びロイロノート・スクール等の授業支援アプリを使用した授業を展開しているクラスがある。ロイロノート・スクールは、多くの中学校、高等学校において導入実績があり、学生が慣れておくことで、卒業後に着任した学校で導入されていた場合は言うまでもなく、類似した他のアプリが導入されていた場合でも短期間で修得できるようになると思われる。三つ目は、本学で導入されている Clicker (MINT) というインターネットを用いたシステムを使った授業である。このシステムは、教員が質問、発問を投げかけ、それに対して学生がスマートフォン、パソコン等から自分の意見等を返信することができる。返信された学生の意見は瞬時に教員の端末で確認することができるため、学生の意見を反映した授業を展開することができる。四つ目は、電子黒板である。本学において、電子黒板を使った授業はないが、2 台の電子黒板を学内に用意している。本学には、教職をめざす学生たちが自主的に運営している「勉強会」があり、この「勉強会」の学生を中心とし、興味のある学生が電子黒板に触れ、実習等に備えている。

■シラバスの精緻化と学生への説明

本学は、組織的な教育力を向上するため、三つのポリシーに基づく教学マネジメントを推進することを中心的な課題とし、そのための重点戦略としてシラバスの精緻化に尽力してきた。そして、シラバスの精緻化を達成するための一つの方策として、シラバスの第三者チェックを全学的に実施している。教職課程の授業に関しては、年度末に次年度シラバスの第三者チェックを教職教育研究センター副長および1名の専任教員により実施しており、その中で必要と判断された場合は、各授業担当者に依頼し、加筆修正してもらっている。ちなみに、ここ数年はさまざまな課題に対する学生へのフィードバック方法について、シラバスで明記することを徹底している。こうして完成したシラバスを用い、各授業担当者が授業初回のオリエンテーション等で学修内容や評価方法を中心とした説明を行っている。

■教育実習に向けた指導と教育実習参加資格

第3学年度生を対象とし、4月上旬に教育実習オリエンテーションⅠ(教育実習の概略Ⅰ)、9月下旬に教育実習オリエンテーションⅡ(教育実習の概略Ⅱ)を実施している。教育実習オリエンテーションⅠでは、実習参加の心構えおよび条件、実習依頼方法に関する説明を行う。教育実習オリエンテーションⅡでは教育実習受け入れ校の実状等全般的説明、諸手続きに関する説明を行う。各々に出席し、必要な手続きを期限までに行うことが教育実習に行くための一つの条件となっている。

第3学年度終了までに、『日本国憲法』日本国憲法(2単位)、『教職基礎科目』「教育原論」「教職概論」「学校教育論」「発達・学習過程論」「人権教育論」「生徒指導・進路指導論」の6科目(計12単位)、「道徳教育論」または「特別活動・総合的な学習の時間の指導法」を2単位、『教科及び教科の指導法に関する科目』実習教科の『教科に関する専門的事項』12単位、実習教科の『各教科の指導法』(教科教育法)4単位等の授業科目を修得済みであることが先修条件となっている。先修条件等の詳細は、「教職課程等履修要項」を参照して頂きたい。

■幼稚園教育実習・小学校教育実習に向けた実践的な学びの機会の提供

教育学部では、幼稚園教育実習と小学校教育実習の先修条件として、教科教育法等のほか、教育学部独自の取り組みとして「実地教育研究(講義)」(2単位)と「実地教育研究(実習)」(1単位)の修得を課している。実践的な学びの機会を提供し、学生の教職を目指す動機づけを高めている。

■履修カルテ

履修カルテ(本学では教職ポートフォリオという)は、第2学年度生から入力していくことになっており、春学期(4月上旬～5月上旬)、秋学期(9月下旬～11月上旬)に入力期間を設けている。履修カルテの記録は教職実践演習の際に活用することになっており、各クラス担当教員が履修カルテに基づいた個別面談を実施したり、個々人の履修カルテに対してメッセージを入力したりしている。

る。

【長所・特色】

■”垣根なき学びと探究の共同体(ラーニングコミュニティ)”と本学の教職課程

各学部の卒業単位に算入される科目においては履修単位数制限があることが多く、そうした制限のある中で授業前後の学びの時間が確保されている。一方、教職課程の科目の多くは履修単位数制限の対象外となっており、しかも各学部の卒業単位に算入されないものが多い。そのため教職課程を履修する学生は、履修しない学生と単純比較をすれば負担は大きいと言える。しかしながら、各学部で専門性を高めつつ、教職課程を学ぶメリットの方が遥かに大きいと思われる。関西学院大学は、キリスト教主義に基づく、“垣根なき学びと探究の共同体(ラーニングコミュニティ)”をめざし、全人的な教育と創造的な研究により、有能にして心温かい世界市民を社会に送り出すことを使命としている。様々な専門性を持った学生が全学的に集い、教職課程の授業を履修する姿は、まさに”垣根なき学びと探究の共同体(ラーニングコミュニティ)”を実現しており、本学の教職課程の特色の一つと言える。また、現在の社会が抱える課題の多くは学際的な視点が求められるため、各教科の専門性に留まる教員ではなく、それ以外の専門性も備え、物事を学際的な観点から思考できる教員を育成することは、今日の学校教育の中でも重要だと考える。

■Clicker(MINT)と主体的・対話的で深い学び」

本学で導入されているClicker(MINT)は、大教室の授業では困難であった教員と受講生の双方向のやりとりを可能とするものであり、受動的な学びではなく、「主体的・対話的で深い学び」に繋がる可能性があると思われる。

【取り組み上の課題】

■教育実習への動機づけを高める工夫

第1学年度生から徐々に教育実習への動機づけを高めていくような仕組みを作っているものの、本学のような総合大学の場合は、最終学年まで教員となるか、その他の進路を選択するか迷い続ける学生も少なくない。また、最近では第3学年度生が教員採用試験を受験できるようにしている地方公共団体も現れてきた。こうしたことを踏まえると、第1学年度生から教育現場に触れる機会を提供するなどの仕組みを検討していくべきかもしれない。

■履修カルテの活用方法

履修カルテは、学生により各学期にしっかりと入力している者、入力を忘れがち者などさまざまであり、この辺りの指導は今後の検討課題である。現状であれば、教職実践演習までは履修カルテの入力の意義が学生には伝わりにくい状況と言える。そのため、各学期で入力することのメリットを学生が感じられるような工夫を検討していくことは重要と思われる。また、在学中の履修カルテと卒業後の各種研修記録を繋げていくことが出来ればさらに有意義な履修カルテになると思われる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-1-1:[目指す大学像](#)
- ・資料 3-1-2:[Kwansei コンピテンシー](#)
- ・資料 3-1-3:[学部・研究科の3つのポリシー](#)
- ・資料 3-1-4:[教職教育研究センターについて 方針](#)
- ・資料 3-1-5:[ロイロノート・スクール](#)
- ・資料 3-1-6:『教職課程等履修要項』
- ・資料 3-1-7 『教育学部履修心得』

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

【現状説明】

本学では、実際の教育現場で教育の厳しさや喜びを体験することを通して、教職を目指す者としての自覚を深め、実践的指導力を育成することを目的とした取り組みを実施している。主には、次の4つである。

第1に、関西学院中等部及び高等部における学習指導のボランティア、神戸市教育委員会主催によるスクールサポーター、宝塚市教育委員会、伊丹市教育委員会、兵庫県教育委員会等主催による子どもへの支援活動などである。

第2に、教育実習事前指導、教職実践演習の全体講義において、教育委員会に所属する方、中学校や高等学校の校長、現職教員である卒業生にゲストスピーカーとして登壇していただき、地域の子どもの実態や教育現場における事情を学生が理解する機会としている。

第3に、神戸市、京都市、大阪市等の教員養成協議会に参加し、教職教育研究センターと教育委員会との組織的な連携協力体制をとり、教職課程の運営に活かしている。兵庫県教育委員会と「中堅教諭等資質向上研修」を共催し、地域の教育力向上に寄与している。

第4に、教員採用試験に備えた学生の自主的運営による勉強会を開催している。特に、面接や集団討論、場面指導や模擬授業を取り入れ、実践的指導力の育成を図っている。

第5に、教育学部では、教育・保育現場の連携協力を目的として教育学部学生の実習先を中心とする学校・幼稚園・保育所などから、研修会の講師派遣、幼児・児童の教育活動の支援や共同研修などの派遣依頼があった場合、教育学部教員を派遣する「教育学部教育活動支援事業」を実施している。また、学生の教育・保育現場での経験をより豊かにするために、教育学部生が実習終了後に受入先の学校・幼稚園・保育所などで継続してボランティア活動を行う事業も実施している。

【長所・特色】

本学の学生は、近畿圏での教員を志望する割合が高く、2023年度公立学校教員採用候補者選考試験受験者数の49.5%を占めている。その地域における教職に就く事前の活動により、その

後の学校現場での教育活動を見通すことができている。

窓口を教職教育研究センターで一元化しており、地域との連携が円滑に進んでいる。地域の人材の対象の多くが本学の卒業生であり、非常に協力的である。

本学の教職課程の授業においては、時代の要請を鑑み、実践的指導力の要素である ICT の活用を高めるために、ユースウエアの育成のための活動を積極的に取り入れている。教員採用試験に備えた勉強会の模擬授業においても同様である。しかし、その流れを踏まえながらも、アナログ的な指導方法も実践的指導力の重要な一面と捉え、その育成も重視している。

これらの活動は、本学のスクールモットー“Mastery for Service”（奉仕のための練達）を実践できる教員の育成を目指すことを基盤にしている。

【取り組み上の課題】

活動を振り返る機会、例えば教職実践演習における教育実習の報告、スクールサポーターの教育委員会からの大学、学生への報告等は、設定しているが、ボランティア活動等の振り返りの機会が希薄であり、記録として残すこと、次年度以降の実践につなげる場面も強化することが必要である。

また、本学における教職を目指す学生数の推移を、4年生全学生数に対する教育実習生数（教育学部は中高のみ計上）から捉えると、4.4%（2018）、4.3%（2019）、4.4%（2020）、4.5%（2021）、4.3%（2022）と最近5年間は横ばいであるが、5.7%（2013）、6.6%（2014）、6.0%（2015）、5.0%（2016）、4.9%（2017）と期間を広げると減少傾向にあることは明らかである。教職の意義や魅力を学生が感じてそこに向かえる自信をもてる取り組みの強化も必要である。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3-2-1 『教職課程等履修案内』
- ・資料 3-2-2 関西学院大学 教職課程別表

Ⅲ 総合評価

【現状に対する評価】

関西学院の教職課程の歴史は古い。1924年に文学部英文学科卒業生に対して「英語」の中等学校教員無試験検定資格が付与されたことに始まり、1925年には高等商業学部の卒業生に対し「商事要項」「簿記」「商業算術」「商業英語」「英語」の同資格が、1937年には本大学卒業生に「修身」「英語」などの高等学校高等科教員が、1938年には「公民」「英語」などの中等学校教員の同資格が付与された。

その後、新制大学発足時の1949年に教育職員免許法が制定されたことに伴い、1954年に改めて大学が教職課程の認定を受けた。翌1955年には大学院が認定を受け、すべての卒業生・修了生に教職への道が開かれるようになった。

また、2009年には、学校法人関西学院と学校法人聖和大学との法人合併にもとづき、聖和大学教育学部幼児教育学科と関西学院大学文学部総合心理科学科臨床教育学専修を母体として、教育学部が開設された。

このような歴史的経緯のもと、教育学部を除いた一般学部の学生を対象とした教員養成については教職教育研究センターが、教育学部の学生を対象とした教員養成については教育学部が、それぞれ中心的な役割を担っている。

関西学院大学を構成する15学部では、2022年度には約1,800名の学生が教職課程を履修した。履修者数については、教育学部が1,334名と圧倒的多数を占めているが、文学部や理工学部でも比較的多い。

本学の教員免許状取得者数の時系列的推移を見ると、教育学部についてはそれほど変化が見られないものの、教育学部以外の学部においては、減少傾向にある。その理由は様々考えられるが、近年では、「教職はブラックである」という言葉が独り歩きしていることにより、学生が教職に対してマイナスイメージを強く持つようになってきていることがあげられる。そのため、今後は、教職課程等の説明会や授業などの機会を活用し、教職の実際と教職の魅力を学生に強く訴えていくことが求められる。

一方、大学4年間の間に教職を断念する学生が少なからず認められる。そのため、教職を目指す学生をできる限り継続的かつ丁寧に支援していくことにより、途中でドロップアウトする学生をできる限り減少させていくことが求められる。

【今後の自己点検・評価の進め方】

自己点検評価は、当面の間、3年間ごとにする事となっている。ただし、適切な実施間隔をどの程度にするのか、ということについては、今後も引き続き検討していく。

このたびの自己点検・評価については、全国私立大学教職課程協会が作成したものを参考にした。次回以降についても、同様の形をとる予定である。

また、教職課程を改善していくにあたり、教職課程に在籍する学生の声を拾いあげることが、極めて重要な作業と言える。そのための方法としては、授業評価アンケートの活用があげられる。ただし、それだけでは十分とは言えないため、今後は卒業生を対象とした教職課程に関するアンケート調査の実施も検討していきたい。

IV 「教職課程自己点検・評価報告書」作成プロセス

教育学部以外に関する事項は教職教育研究センター教員が作成し、教育学部に関する事項は教育学部教員が作成した。その原案について教職教育研究センターのFD研修会及び同センター連絡会において検討・修正の上、同センターが所管する教職課程委員会に諮り、承認を得た。

IV 現況基礎データ一覧

2022年5月1日時点

法人名	学校法人 関西学院	
大学名	関西学院大学	
学部名	学科・課程名	専修・コース名
神学部	—	—
文学部	文化歴史学科	哲学倫理学専修
		美学芸術学専修
		地理学地域文化学専修
		日本史学専修
		アジア史学専修
		西洋史学専修
	総合心理科学科	心理科学専修
	文学言語学科	日本文学日本語学専修
		英米文学英語学専修
		フランス文学フランス語学専修
ドイツ文学ドイツ語学専修		
社会学部	社会学科	—
法学部	法律学科	—
	政治学科	—
経済学部	—	—
商学部	—	—

総合政策学部	総合政策学科	—
	メディア情報学科	—
	都市政策学科	—
	国際政策学科	—
人間福祉学部	社会福祉学科	—
	社会起業学科	—
	人間科学科	—
教育学部	教育学科	幼児教育学コース
		初等教育学コース
		教育科学コース
国際学部	国際学科	—
理学部	数理科学科	—
	物理・宇宙学科	—
	化学科	—
工学部	物質工学課程	—
	電気電子応用工学課程	—
	情報工学課程	—
	知能・機械工学課程	—
生命環境学部	生物科学科	—
	生命医科学科	—
	環境応用化学科	—
建築学部	建築学科	—
理工学部 (2021年度より募集 停止)	数理科学科	—
	物理学科	—
	先進エネルギーナノ工学科	—
	化学科	—
	環境・応用化学科	—
	生命科学科	—
	生命医化学科	—
	情報科学科	—
人間システム工学科	—	
I 卒業生数、教員免許状取得者数、教員就職者数等(2021年度)		
① 昨年度卒業生数		5,577名

② ①のうち、就職者数(企業、公務員等を含む)	4,550 名				
③ ①のうち、教員免許状取得者数の実数 (複数免許状取得者も1と数える)	491 名				
④ ②のうち、教職に就いた者の数 (正規採用+臨時的任用の合計数)	251 名				
④のうち、正規採用者数	142 名				
④のうち、臨時的任用者数	109 名				
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他(非常勤講師・助手)
教員数	468 名	104 名	102 名	44 名	1,447 名